将来に向けての検討項目

この間実施してきた親子調理方式による提供体制は、効率的かつ費用面にも優れており、安全でおいしい給食を安定的に提供しています。そのため、これまでの親子調理方式をベースとしつつ、個別施設計画上の小中学校の建替え計画、学校が地域のキーステーションであるとの新たな学校の役割等も見据えた給食調理のあり方を検討します。

1 社会的背景

(1) 現状

人口のボリュームゾーンである団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年問題等の影響を受け、就業人口の減少や働き方の多様化、人材の流動化等により、人材不足が深刻化してきています。

令和7年度の碧山小学校・明保中学校の給食調理業務委託においては、事業者の受託辞退という事態があり、更には、新たな事業者選定に係る交渉においても、各事業者からは、人材確保の困難性などの要因から相次いで受託を断られる事態が生じています。

(2) 将来に向けた課題

独立行政法人労働政策研究・研修機構『2023年度版労働力需給の推計』（成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ）及び「日本の将来人口推計（令和5年4月）」（中位推計）を基に作成

女性や高齢者の労働力率の向上により、生産年齢人口の減少と比較して、就業者数は比較的緩やかに減少していくものの、生産年齢人口の減少は正規社員等の中核人材の更なる人材不足を招く恐れがあります。このような社会経済情勢の変化を踏まえ、将来に向けては、人材確保や安定した雇用継続を見据えた学校給食の調理方式を検討する必要があります。

2 学校を核としたまちづくりの推進

(1) 現状

校舎の建て替えを検討している田無第三中学校においては、学校を核としたまち

づくりの推進に向け、学校が地域のキーステーションであるとの認識の下、検討が進められています。

学校は、児童・生徒の学習・生活の場であり、学校教育を支える基本的施設である。一方、地域住民にとっては、生涯学習（社会教育）、文化芸術、スポーツ等の活動の場として利用される身近な公共施設であるとともに、災害発生時には、防災拠点としての役割を果たす多機能かつ重要な施設である。公共施設の再編の検討に当たっては、エリア（圏域）における行政サービス機能を整理するとともに、学校教育環境を維持しつつ、中学校施設と周辺の公共施設の効果的な多機能化・複合化を図ることにより「学校を核としたまちづくり」を推進する。

「西東京市中学校施設を都市計画における都市施設に位置付ける方針」（令和6年12月）抜粋

(2) 将来に向けた課題

防災面（災害時の拠点機能）や、地域コミュニティにおける利用等についても検討する必要があります。また、これまでのひばりが丘中学校の事例（一時的に小学校の校舎として使用）を踏まえ、本審議会のこれまでの議論においても中学校に給食室の整備を求める声があります。

3 効率的で衛生的な給食室の整備

(1) 現状

小学校 35 人学級編成への移行に伴う学級数の増加により、必要な配膳車、食缶、食器籠の数が増加し、現在の親校の給食室内において保管、作業スペースの不足が生じており、あわせて作業の非効率性などの課題が発生している。またドライシステム導入済の3校以外は、ドライ運用による対応となっています。

(2) 将来に向けた課題

文部科学省は令和8年度以降、中学校学級編成において35人編成を導入すると示しており、小学校自校給食方式を前提に整備された給食室を親子調理方式に改修した現状の設備では、中学校給食の提供が困難となる可能性もあります。

このような状況を踏まえ、学校施設の整備にあたっては、保管スペース等の確保や作業の非効率性などの課題や、学校給食衛生管理基準に準拠したドライシステムを導入した給食室の整備を検討する必要があります。

表 11 今後 10 年間における平準化した場合の建替スケジュールと費用見込み

学校名	経過年数 (校舎/体育館)	健全度 (校舎)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)
田無第三中学校	62年/55年	62点		基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	解体工事	外構工事			
保谷第一小学校	56年/57年	39点			基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	解体工事	外構工事		
保谷小学校	56年/51年	46点				基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	解体工事	外構工事	
芝久保小学校	55年/51年	46点					基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	解体工事	外構工事
建替費用 (百万円)			-	52	159	1,061	4,150	3,969	4,316	3,411	697	385

「西東京市学校施設個別施設計画」（令和6年3月）抜粋